

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)					
市町村名	大牟田市		地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入総額	55,615,739	53,023,148	実質収支比率	1.7	-1.4							
					財源超過	×	歳出総額	55,029,339	53,159,547	経常収支比率	95.5	97.1							
					首都	×	歳入歳出差引	586,400	-136,399	(1)	(104.1)	(102.8)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	115,500	246,579	標準財政規模	28,305,865	27,630,036							
人口	22年国調(人)	123,638	産業構造	中部	×	実質収支	470,900	-382,978	財政力指数	0.51	0.54								
	17年国調(人)	131,090		過疎	○	単年度収支	853,878	587,795	公債費負担比率	15.9	16.3								
	増減率(%)	-5.7		区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	119	健全化判断比率	-	1.38						
	23.03.31(人)	125,239		第1次	1,300	1,420	低開発	×	積立金取崩し額	-	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	126,591	第2次	2.4	2.5	指数表選定	○	実質単年度収支	1,153,878	587,914	実質公債費比率	14.1	14.8						
	増減率(%)	-1.1		14,224	16,168			基準財政収入額	10,689,185	11,836,775	将来負担比率	125.1	141.8						
	面積(km ²)	81.55		第3次	26.7	28.6			基準財政需要額	22,700,364	22,645,327	資金不足比率(3)							
	人口密度(人/km ²)	1,516			37,109	38,472			標準税収入額等	13,772,734	15,284,020								
世帯数(世帯)	49,936	69.7	67.9				経常経費充当一般財源等	28,756,518	27,388,555										
職員の状況					歳入一般財源等				32,954,484	31,935,439									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		48,173,628				49,074,588				
	市区町村長	1	6,391		一般職員	968	3,372,512	3,484	うち公的資金		36,714,973				36,110,576				
	副市区町村長	1	6,205		うち消防職員	130	431,210	3,317	債務負担行為額(支出予定額)		2,601,001				2,113,500				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	138	489,072	3,544	収益事業収入		-				-				
	教育長	1	6,071		教育公務員	4	15,636	3,909	土地開発基金現在高		325,205				325,084				
	議会議長	1	5,616		臨時職員	1	5,663	5,663	積立金	300,000	-				-				
	議会副議長	1	4,937		合計	973	3,393,811	3,488	現在高	-	-				-				
	議会議員	26	4,501		ラスバイレス指数	98.7				現在高	2,040,715				715,554				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(2)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業	(9)	水道事業	(11)	福岡県南広域水道企業団	(18)	福岡県南広域水道企業団	(18)	有明環境整備公社								
(2)	土地区画整理事業	(6)	介護保険事業	(10)	下水道事業	(12)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	(19)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	(19)	大牟田文化会館								
(3)	住宅新築資金等貸付事業	(7)	後期高齢者医療事業			(13)	福岡県市町村災害共済基金組合(特別会計)	(20)	福岡県市町村災害共済基金組合(特別会計)	(20)	大牟田市地域活性化センター								
(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	老人保健医療事業			(14)	福岡県自治振興組合	(21)	福岡県自治振興組合	(21)	花ぶらす								
						(15)	大牟田・荒尾清掃施設組合	(22)	大牟田・荒尾清掃施設組合	(22)	大牟田市土地開発公社								
						(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	大牟田市立病院								
						(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												

(注釈)

1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,776,144	24.8	13,401,042	48.5
地方譲与税	340,510	0.6	340,510	1.2
利子割交付金	44,145	0.1	44,145	0.2
配当割交付金	17,457	0.0	17,457	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,959	0.0	5,959	0.0
地方消費税交付金	1,246,208	2.2	1,246,208	4.5
ゴルフ場利用税交付金	12,478	0.0	12,478	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90,064	0.2	90,064	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	192,644	0.3	192,644	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	124,498	0.2	124,498	0.5
減収補填特例交付金	68,146	0.1	68,146	0.2
地方交付税	13,599,240	24.5	12,034,126	43.6
普通交付税	12,034,126	21.6	12,034,126	43.6
特別交付税	1,565,114	2.8	-	-
（一般財源計）	29,324,849	52.7	27,384,633	99.2
交通安全対策特別交付金	31,618	0.1	31,618	0.1
分担金・負担金	588,456	1.1	-	-
使用料	754,251	1.4	157,052	0.6
手数料	1,128,180	2.0	-	-
国庫支出金	10,819,346	19.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,048,072	5.5	-	-
財産収入	238,745	0.4	39,204	0.1
寄附金	57,721	0.1	-	-
繰入金	93,796	0.2	-	-
繰越金	246,579	0.4	-	-
諸収入	5,242,121	9.4	2,638	0.0
地方債	4,042,005	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,499,005	4.5	-	-
歳入合計	55,615,739	100.0	27,615,145	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,399,977	97.3	1,090,682
法定普通税	13,399,977	97.3	1,090,682
市町村民税	5,205,000	37.8	162,883
個人均等割	148,137	1.1	-
所得割	3,985,360	28.9	-
法人均等割	325,189	2.4	41,273
法人税割	746,314	5.4	121,610
固定資産税	7,206,367	52.3	884,354
うち純固定資産税	7,139,683	51.8	884,354
軽自動車税	269,988	2.0	43,445
市町村たばこ税	718,622	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	376,167	2.7	-
法定目的税	376,167	2.7	-
入湯税	1,065	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	375,102	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,776,144	100.0	1,090,682
区分		平成22年度	平成21年度
徴収率 （％） 現・計 年	合計	98.5	93.6
	市町村民税	98.7	95.2
	純固定資産税	98.3	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,807,220	実質収支	3,466
下水道	1,753,888	再差引収支	-338,452
上水道	147,598	加入世帯数(世帯)	20,468
工業用水道	-	被保険者数(人)	34,204
交通	-	被保険者	64
国民健康保険	994,686	1人当り	158
その他	3,911,048	保険給付費	342

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		（A）のうち充当一般財源等
議会費	305,096	0.6			305,096
総務費	4,836,921	8.8	100,326		3,989,386
民生費	21,734,777	39.5	83,681		9,844,448
衛生費	7,887,319	14.3	85,286		4,583,436
労働費	197,980	0.4	4,737		40,772
農林水産業費	1,410,271	2.6	208,701		254,655
商工費	1,896,316	3.4	388,133		799,935
土木費	4,877,794	8.9	2,014,609		2,970,663
消防費	1,365,287	2.5	108,318		1,281,341
教育費	4,329,347	7.9	1,474,775		2,724,715
災害復旧費	2,756	0.0	-		127
公債費	5,802,497	10.5	-		5,225,532
諸支出費	-	-	-		-
前年度繰上充用金	382,978	0.7	-		382,978
歳出合計	55,029,339	100.0	4,468,566		32,403,084
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,719,881	55.8	18,139,998	17,915,479	59.5
人件費	9,722,641	17.7	8,652,663	8,430,737	28.0
うち職員給	6,297,784	11.4	5,869,321	-	-
扶助費	15,194,743	27.6	4,261,803	4,259,210	14.1
公債費	5,802,497	10.5	5,225,532	5,225,532	17.4
内 元利償還金	5,802,194	10.5	5,225,229	5,225,229	17.4
訳 一時借入金利子	303	0.0	303	303	0.0
その他の経費	19,838,136	36.1	13,499,711	10,841,039	36.0
物件費	4,854,625	8.8	3,321,962	2,964,219	9.8
維持補修費	463,071	0.8	393,368	393,368	1.3
補助費等	6,709,425	12.2	4,432,823	3,756,497	12.5
うち一部事務組合負担金	1,070,029	1.9	818,260	818,260	2.7
繰出金	4,905,734	8.9	4,210,504	3,726,955	12.4
積立金	1,703,735	3.1	700,068	-	-
投資・出資金・貸付金	818,568	1.5	58,008	-	-
前年度繰上充用金	382,978	0.7	382,978	-	-
投資的経費計	4,471,322	8.1	763,375	-	-
うち人件費	18,115	0.0	3,093	-	-
普通建設事業費	4,468,566	8.1	763,248	-	-
うち補助	2,496,848	4.5	59,969	-	-
うち単独	1,833,920	3.3	679,405	-	-
災害復旧事業費	2,756	0.0	127	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	55,029,339	100.0	32,403,084	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

福岡県大牟田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	55,317	54,731	586	471	94	48,093	
2 土地区画整理事業	371	371	-	-	80	81	
3 住宅新築資金等貸付事業	0	0	-	-	-	0	
4 病院事業債管理特別会計	990	990	-	-	-	8,337	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	56,598	56,012	586	471		56,511	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	16,149	16,145	4	4	1,001	-	-	-	
2 介護保険事業	11,532	11,478	54	54	2,005	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	1,913	1,882	31	31	489	-	-	-	
4 老人保健医療事業	43	43	-	-	0	-	-	-	
5 水道事業	2,646	2,385	261	1,022	122	9,779	434	-	法適用企業
6 下水道事業	2,651	2,359	292	72	1,754	24,397	16,858	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				1,183		34,176	17,292	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）									
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考	
1 福岡県南広域水道企業団	2,910	2,638	272	855	29	12,637	62		
2 福岡県市町村災害共済基金組合（一般会計）	1,269	1,269	-	-	14	-	-		
3 福岡県市町村災害共済基金組合（特別会計）	5	2	3	3	2	-	-		
4 福岡県自治振興組合	195	186	9	9	-	-	-		
5 大牟田・荒原清掃施設組合	1,495	1,441	54	27	-	2,854	2,069		
6 福岡県後高齢者医療広域連合（一般会計）	4,191	4,042	149	149	59	-	-		
7 福岡県後高齢者医療広域連合（特別会計）	597,459	589,289	8,170	8,170	3,587	-	-		
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計 一部事務組合等				20,383		15,491	2,131		

公債負債の状況（千円・％）						将来負債の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）						将来負担比率（千円・％）									
区分						区分									
元利償還金						将来負担比率						内訳			
平成20年度						平成20年度						平成20年度			
平成21年度						平成21年度						平成21年度			
平成22年度						平成22年度						平成22年度			
分母比						分母比						分母比			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額						一般会計等に係る地方債の現在高						PF1事業に係るもの			
公営企業債の元利償還金に対する繰入金						債務負担行為に基づく支出予定額						いわゆる五省協定等に係るもの			
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等						公営企業債等繰入見込額						国営土地改良事業に係るもの			
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）						組合等負担等見込額						森林総合研究所等が行う事業に係るもの			
一時借入金の利子						退職手当負担見込額						地方公務員等共済組合に係るもの			
合計						独立法人等の負債額等負担見込額						依頼土地の買い戻しに係るもの			
内訳						連結実質赤字額						社会福祉法人の施設建設費に係るもの			
PF1事業に係るもの						組合等連結実質赤字額負担見込額						損失補償・債務保証の履行に係るもの			
いわゆる五省協定等に係るもの						合計						引き受けた債務の履行に係るもの			
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの						（エ）						その他上記に準ずるもの			
地方公務員等共済組合に係るもの						充当可能基金						PF1事業に係るもの			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの						充当可能特定繰入						いわゆる五省協定等に係るもの			
損失補償・債務保証の履行に係るもの						基準財政需要額繰入見込額						国営土地改良事業に係るもの			
引き受けた債務の履行に係るもの						合計						森林総合研究所等が行う事業に係るもの			
その他上記に準ずるもの						（オ）						地方公務員等共済組合に係るもの			
利子補給に係るもの						将来負担比率（（エ）・（オ））÷（（イ）・（ウ））×100						依頼土地の買い戻しに係るもの			
標準財政規模						（イ）						社会福祉法人の施設建設費に係るもの			
購入公債費等の額						（ウ）						損失補償・債務保証の履行に係るもの			
分母						（イ）・（ウ）						引き受けた債務の履行に係るもの			
実質公債費比率						（単年度）						その他上記に準ずるもの			
（（ア）・（ウ））÷（（イ）・（ウ））×100						（3ヵ年平均）						利子補給に係るもの			
健全化判断比率						平成20年度						標準財政規模			
実質赤字比率						購入公債費等の額						分母			
連結実質赤字比率						実質公債費比率						（（ア）・（ウ））÷（（イ）・（ウ））×100			
実質公債費比率						将来負担比率						健全化判断比率			
将来負担比率						（（ア）・（ウ））÷（（イ）・（ウ））×100						平成20年度			

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.89	20.00
連結実質赤字比率	-	16.89	35.00
実質公債費比率	14.1	25.0	35.0
将来負担比率	125.1	350.0	

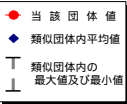
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

実質公債費比率の（（ア）・（ウ））は特定財源の額を控除している。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）										
	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	有明環境整備公社	-17	157	3	-	-	-	-	-	-
2	大牟田文化会館	2	43	10	-	-	-	-	-	-
3	大牟田市地域活性化センター	0	402	405	8	-	-	-	-	-
4	花ぶらす	-7	65	85	-	-	-	-	-	-
5	大牟田市土地開発公社	15	497	5	-	200	-	-	-	-
6	大牟田市立病院	899	658	100	-	7,684	-	-	-	-
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等									
地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

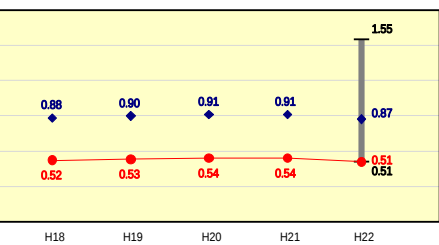
人口	125,239	人(H23.3.31現在)	実	資	赤	字	比	事	-	%			
面積	81.55	km ²	通	結	資	赤	字	比	-	%			
支出	55,615,739	千円	算	算	公	債	費	比	14.1	%			
収入	55,029,339	千円	将	来	負	担	比	率	125.1	%			
支	470,900	千円	市	町	村	間	型	H18	- 3	H19	- 3	H20	- 3
費	28,305,865	千円	(	年	度	毎	)	H21	- 3	H22	- 3		
費	48,173,628	千円											



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.51]

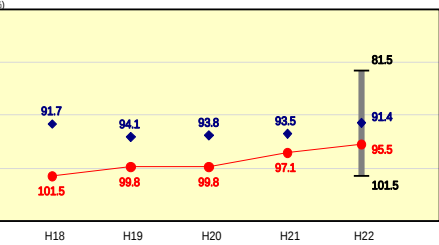


類似団体内順位 34/35 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

財政力指数の分析値
人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、また、全国平均を上回る高齢化率(29.6% H22.4.1)等により、市税等の自主財源に乏しいため、類似団体内最小値の数値である。財政基盤を強化するため、21年度には市税等の改定を行っており、収納率の向上や課税客体の適正把握、更には企業誘致を推進していくなど財源の確保に努め、歳出についても、経常的な事務事業経費の削減、人件費の削減や地方債発行の抑制による公債費の縮減などの徹底的な見直しを進めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.5%]

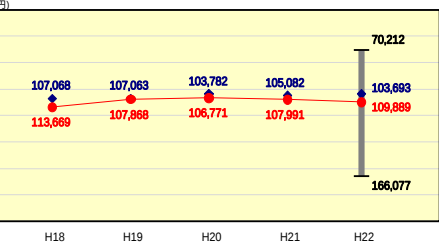


類似団体内順位 30/35 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

経常収支比率の分析値
類似団体平均を大きく上回っており、依然として硬直化した財政構造となっている。経常経費が扶助費・補助費の増加や人件費における定年退職者の増加などによる充当一般財源12億72百万円の大増があるものの、昨年度より改善している要因としては、経常的一般財源収入が普通交付税、臨時財政対策債の大幅増により18億33百万円増加したことが挙げられ、1.6%改善した95.5%となっている。しかしながら、歳入・歳出両面での抜本的な財政構造改革を図るにはいたっておらず、今後も財政健全化計画に掲げる施策を確実に実行し、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,889 円]



類似団体内順位 27/35 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

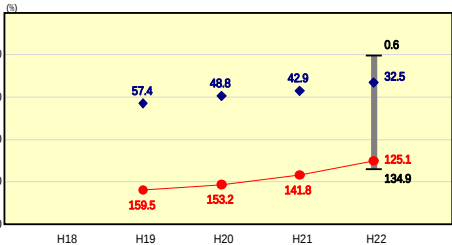
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
類似団体平均に比べ高くなっているのは、職員給与平均5.8%カットを実施しているものの、類似団体と比較すると職員数が依然として多いことが主な要因として挙げられる。今後も職員配置適正化方針(H20 1,117人→H23 922人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の削減を進めていく。

平成22年度

福岡県大牟田市

将来負担の状況

将来負担比率 [125.1%]

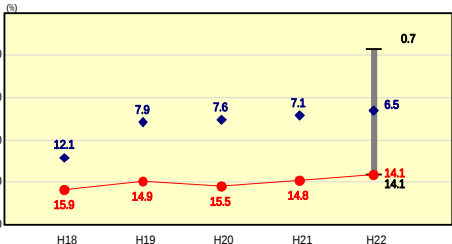


類似団体内順位 34/35 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

将来負担比率の分析値
類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、12～14年度に一般廃棄物処理施設建設分の借入れ(72億円)、16～20年度に退職手当の財源対策としての退職手当債の借入れ(29億円)を行うなどにより将来負担額が多いこと、また減債基金が無(22年度決算に伴い財政調整基金を創設したことなど)充当可能財源等が少なくとも影響している。しかし、22年度は九州新幹線治水対策施設維持管理基金の創設等による充当可能基金増(13億円)や株式会社ネイブルランドの損失補償の終了による設立法人等の負債額等負担金減等により16.7%改善している。
21～23年度は財政健全化計画に基づき地方債の新規発行額を元金償還額の2/3程度にとどめるとし、地方債残高の抑制を行いながら、将来にわたって発展可能なまちづくりを進めるための投資と財政再建のバランスを図った財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.1%]

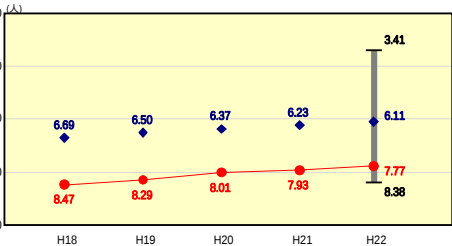


類似団体内順位 35/35 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

実質公債費比率の分析値
類似団体内最下位である。公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しを行っていること、一般廃棄物処理施設建設分の借入れや退職手当債の借入れの元金償還が始まったことによるものと考えられる。19年度が地方債償還のピークであり、地方債新規発行額を元金償還額の2/3以内とする抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.77人]

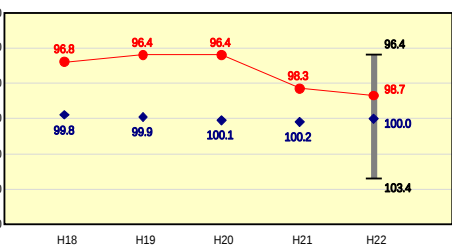


類似団体内順位 34/35 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

人口千人当たり職員数の分析値
類似団体平均を大きく上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが主な要因と考えられる。職員数については、消防・病院部門を除いて16年度から7年間で307名削減している。今後も、民間活力等の導入や職員配置適正化方針に基づく職員数の削減等、財政健全化計画に沿った取り組みを確実に進めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]



類似団体内順位 8/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

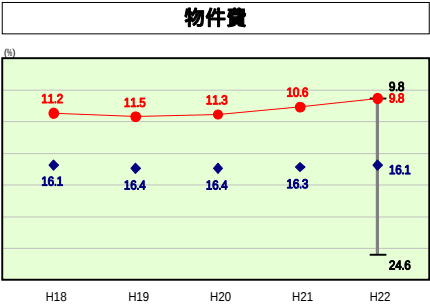
ラスパイレス指数の分析値
22年度は職員給与平均5.8%カットを実施していることから類似団体平均を下回っている。今後も国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面 数 入出 費 率 地	入出 費 率 地	繰上 取 財 政 規 現 在	口 積 債 權 支 模 高	125,239	人(H23.3.31 現在)	実 通 算 特 市 (	費 結 算 来 町 年 (	赤 算 公 負 村 度 順 毎	字 赤 費 担 型	比 字 費 担 比 比	事 率
------------------------------	-------------------	----------------------------------	---------------------------------	---------	----------------	----------------------------	---------------------------------	--------------------------------------	-----------------------	----------------------------	---

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



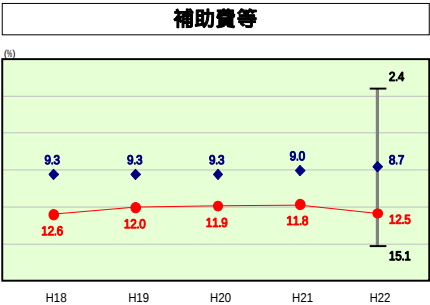
類似団体内順位 1/35

全国平均 12.8

福岡県平均 12.6

物件費の分析圖

類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、清掃事業の民間委託が進んでいないことが主な要因と考えられる。



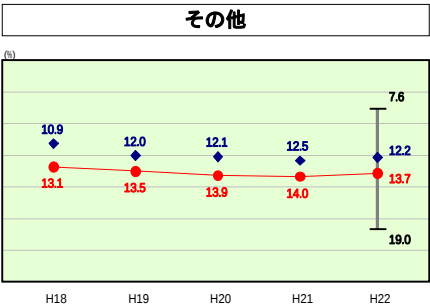
類似団体内順位 29/35

全国平均 10.1

福岡県平均 10.8

補助費等の分析圖

昨年度より0.7%上昇している主な要因としては、大牟田市立総合病院が地方独立行政法人化し、病院への運営費負担金が公営企業繰出金から補助費等へと変わったことが挙げられる。原則、独立採算制による運営を行うため、年々負担金については減少していくものである。類似団体平均を上回る要因として、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金が多額であることが考えられるが、負担金を抑制するため施設維持管理の見直しを進めているところである。また、他の補助費等についても、補助金を対象とした外部評価導入や補助金カットに取り組むなど財政健全化に向けた取り組みを進めている。



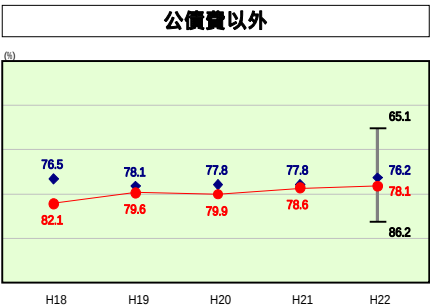
類似団体内順位 26/35

全国平均 11.8

福岡県平均 11.0

その他の分析圖

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、平成15年以降、類似団体平均を下回っている。その要因として、地域活性化・公共投資臨時交付金等の国の経済対策を活用し建設事業を実施したものの、市の財政状況が厳しく、一般財源を活用した投資的な事業を抑制しているためと考えられる。今後も財政状況は厳しい見込みであるが、将来のまちづくりに向けた投資を積極的・効果的に行う必要がある。



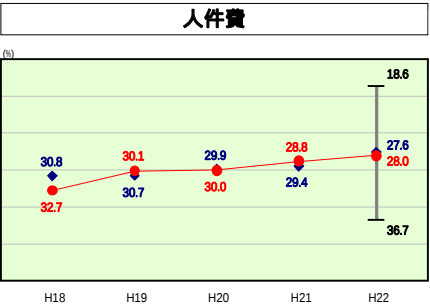
類似団体内順位 22/35

全国平均 70.2

福岡県平均 69.2

公債費以外の分析圖

類似団体平均を上回っている要因としては、高齢化や一人当たり医療給付費が全国平均を上回っていることから、介護保険会計や国民健康保険会計への繰出金が多いことが挙げられる。また、海拔0m以下の地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、下水道会計への繰出金が多いことも要因の一つである。今後、下水道事業については経費の節減に努め、介護保険会計や国民健康保険会計等についても独立採算を徹底し保険料の見直しを行うなど財政健全化に向けて取り組む。



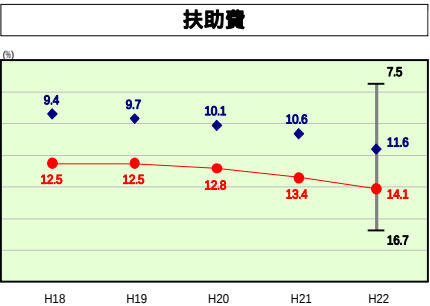
類似団体内順位 20/35

全国平均 25.1

福岡県平均 21.8

人件費の分析圖

職員給与の平均5.8%減額により給与水準は低いものの、職員数が類似団体と比較して多いことから、ほぼ類似団体平均値である。指定管理者制度を積極的に導入するなど、職員配置適正化方針(H20 1,117人→H23 922人(消防・病院部門除く))に基づく職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。



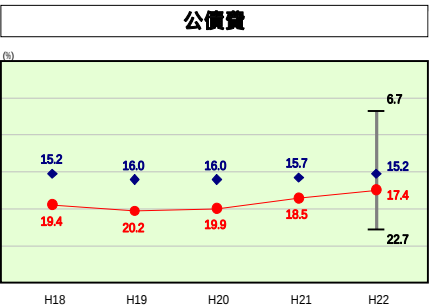
類似団体内順位 28/35

全国平均 10.4

福岡県平均 13.0

扶助費の分析圖

類似団体平均を大きく上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴である生活保護率が高いことが考えられる。昨年度より数値が0.7ポイント高くなった要因としては、子ども手当の創設や障害者自立支援給付費等の増加、生活保護費の増加が挙げられる。被生活保護者への就労支援を強化するなど、自立支援に努めている。



類似団体内順位 24/35

全国平均 19.0

福岡県平均 22.7

公債費の分析圖

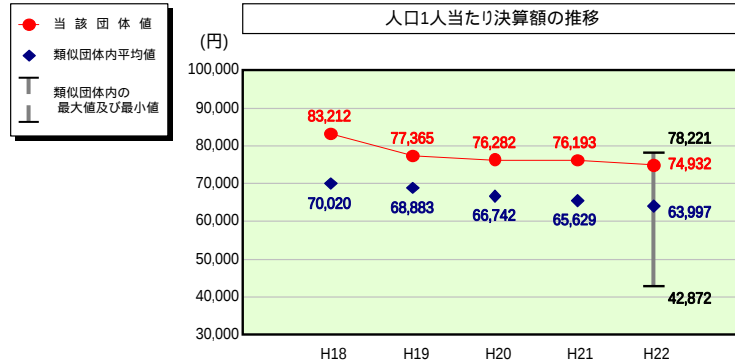
類似団体平均を上回る主な要因としては、地方独立行政法人化した市立病院より承継した病院建設分の償還や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に對し繰出しを行っていること、12～14年度に借入れた一般廃棄物処理施設建設分の元金償還が本格的に始まったことが考えられる。既償債の償還終了などにより19年度が公債費のピークであるが、22年度に過疎地域に指定されたことによる過疎対策事業債の発行など、今後、公債費の増加も見込まれる。財政健全化計画等に掲げているとおり、地方債発行の抑制及び計画的な発行により、公債費負担の軽減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県大牟田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



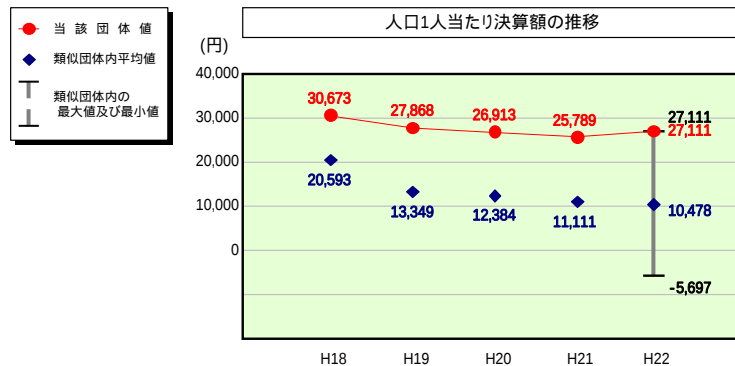
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,722,641	77,633	61,403	26.4
賃金(物件費)	307,061	2,452	3,983	▲38.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,784	14	2,565	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	296,257	2,366	212	1,016.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	310	2	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	334,313	2,669	2,618	1.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	18,115	145	864	▲83.2
▲退職金	▲1,296,014	▲10,348	▲7,647	35.3
合計	9,384,467	74,932	63,997	17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.77	6.11	1.66
ラスパイレス指数	98.7	100.0	▲1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

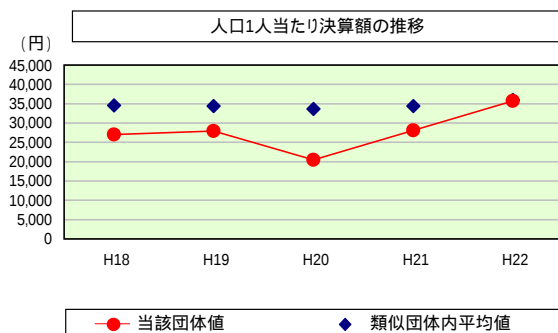


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,792,312	54,235	30,895	75.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	21	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,230,625	9,826	6,282	56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	361,832	2,889	1,638	76.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,804	182	1,024	▲82.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	303	2	3	▲33.3
▲特定財源の額	▲1,151,394	▲9,194	▲7,361	24.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,861,074	▲30,830	▲22,025	40.0
合計	3,395,408	27,111	10,478	158.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

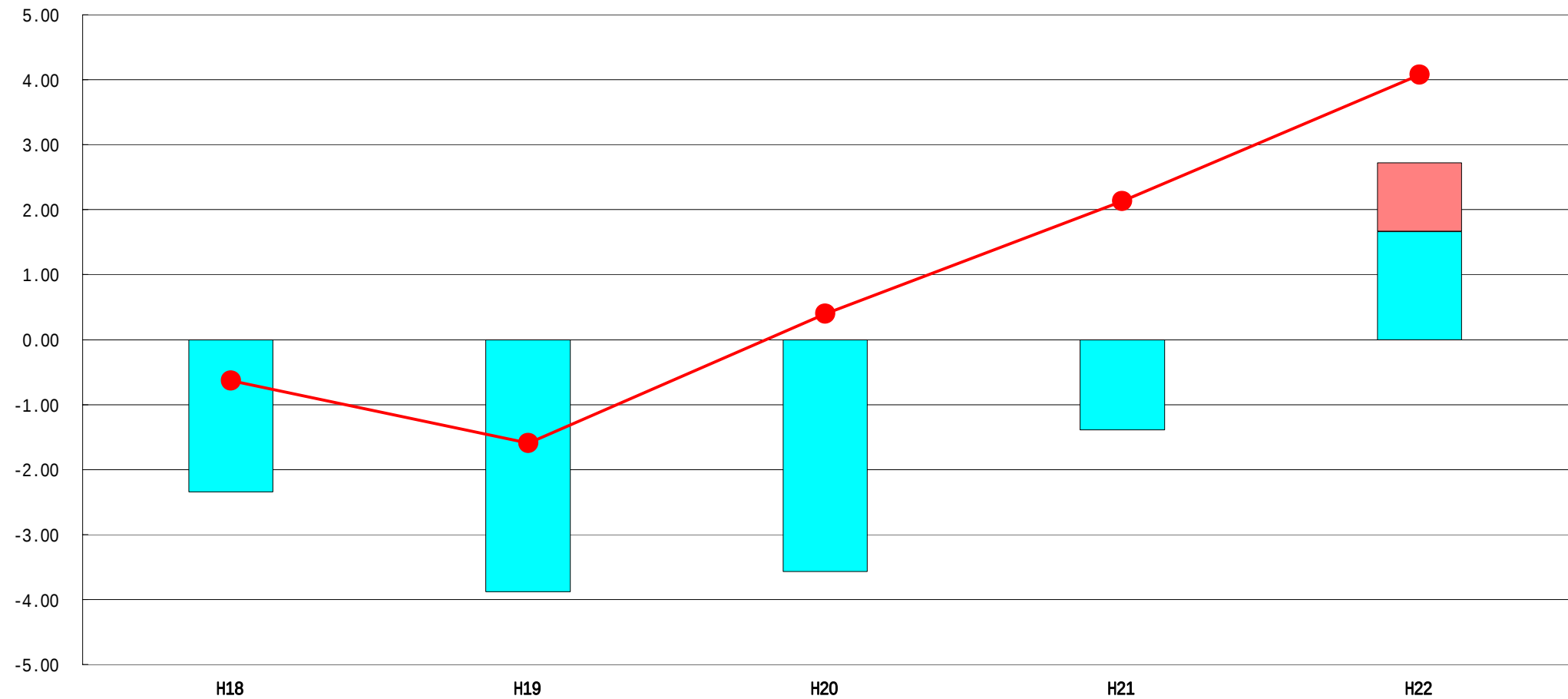
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,546,513	26,998	41.4	34,575	▲11.7	53.1
うち単独分	1,337,666	10,183	▲1.9	20,711	▲19.0	17.1
H19	3,621,795	27,957	3.6	34,382	▲0.6	4.2
うち単独分	2,006,073	15,485	52.1	19,677	▲5.0	57.1
H20	2,621,041	20,457	▲26.8	33,622	▲2.2	▲24.6
うち単独分	1,119,358	8,737	▲43.6	18,856	▲4.2	▲39.4
H21	3,551,513	28,055	37.1	34,366	2.2	34.9
うち単独分	2,037,545	16,095	84.2	19,822	5.1	79.1
H22	4,468,566	35,680	27.2	35,965	4.7	22.5
うち単独分	1,833,920	14,643	▲9.0	20,136	1.6	▲10.6
過去5年間平均	3,561,886	27,829	16.5	34,582	▲1.5	18.0
うち単独分	1,666,912	13,029	16.4	19,840	▲4.3	20.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	-	1.06
実質収支額		▲ 2.34	▲ 3.88	▲ 3.57	▲ 1.39	1.66
実質単年度収支		▲ 0.63	▲ 1.59	0.40	2.13	4.08

分析欄

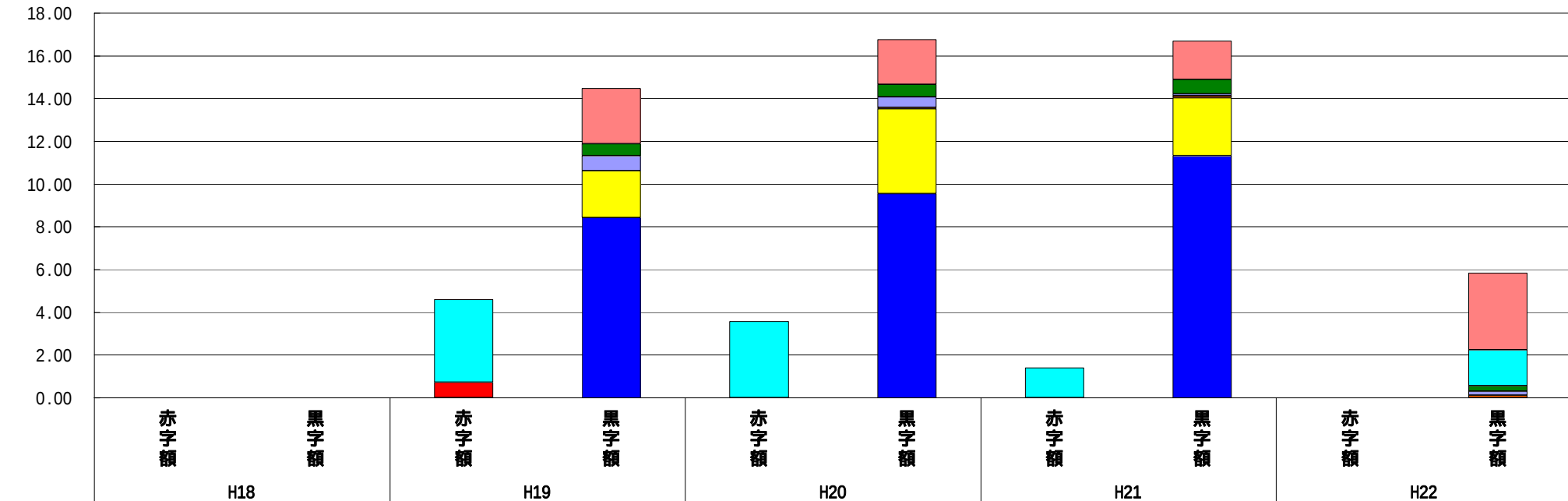
22年度決算における単年度収支は20年度より3年連続の黒字決算、実質収支は10年ぶりに黒字決算となり、20年度に策定した財政健全化計画に掲げていた23年度末時点での累積赤字解消という目標を1年前倒しで達成した。また、22年度実質収支黒字決算を受けて、初めて財政調整基金を創設したところである。

しかしながら、22年度実質収支黒字決算は地方交付税の臨時的な大幅増によるものが大きく、財政構造の抜本的な改善が果たせたとはいえない。そのため、今後も一時的な取り組みに頼ることなく収支均衡を継続し、将来のまちづくりのための投資を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度 福岡県大牟田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業		-	2.59	2.10	1.80	3.61
一般会計		-	▲ 3.88	▲ 3.57	▲ 1.39	1.66
下水道事業		-	0.56	0.59	0.67	0.26
介護保険事業		-	0.70	0.48	0.09	0.19
後期高齢者医療事業		-	-	0.08	0.11	0.11
国民健康保険事業		-	2.21	3.95	2.69	0.01
土地区画整理事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	▲ 0.73	-	-	-
その他会計(黒字)		-	8.42	9.56	11.33	0.00

分析欄

22年度は一般会計における実質収支が10年ぶりに黒字となったことにより、全ての会計において黒字となった。

水道事業については、水需要の減少による収益の減はあるものの、業務の民間委託化による経費削減の結果1.81%の伸び、一般会計については、地方交付税や臨時財政対策債の増加等により3.05%の伸び、逆に国民健康保険事業については財政状況の悪化に伴い2.68%の減となっている。

標準財政規模に対する黒字額は昨年度と比較すると減少しているが、その要因として22年度より市立病院が地方独立行政法人化したことにより連結の対象から外れたことが挙げられる。

今後も全ての会計において、財政健全化計画等に基づき財政健全化の取り組みを進め、収支均衡を継続していく。

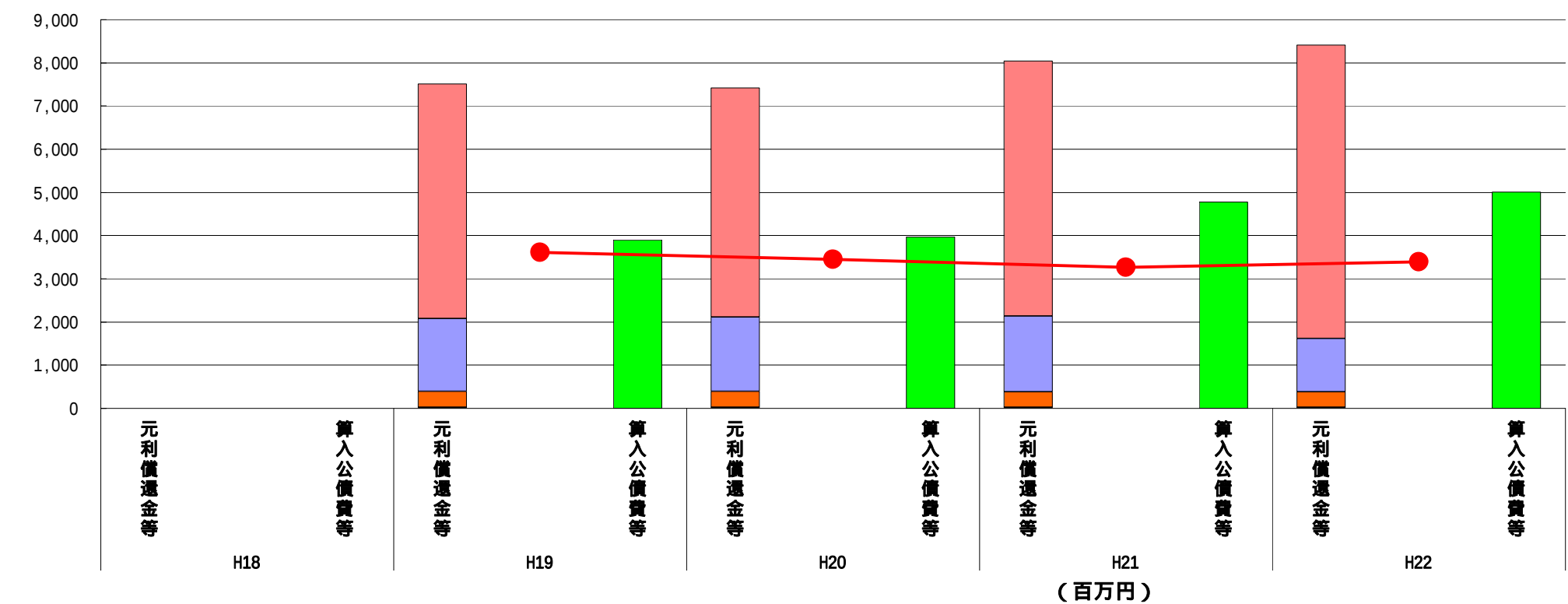
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県大牟田市

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,431	5,309	5,904	6,792	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,687	1,724	1,754	1,231	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	368	365	364	362	
	債務負担行為に基づく支出額	-	25	24	20	23	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,901	3,975	4,777	5,013	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,610	3,447	3,265	3,395	

分析欄

大きな要因としては、22年4月からの市立病院の地方独立行政法人化に伴い、地方債承継による元利償還金の増加及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少、病院より承継した地方債の償還財源としての病院事業債負担金受け入れによる算入公債費等の増加が挙げられる。

分析欄
大きな要因としては、22年4月からの市立病院の地方独立行政法人化に伴い、地方債承継による元利償還金の増加及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少、病院より承継した地方債の償還財源としての病院事業債負担金受け入れによる算入公債費等の増加が挙げられる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

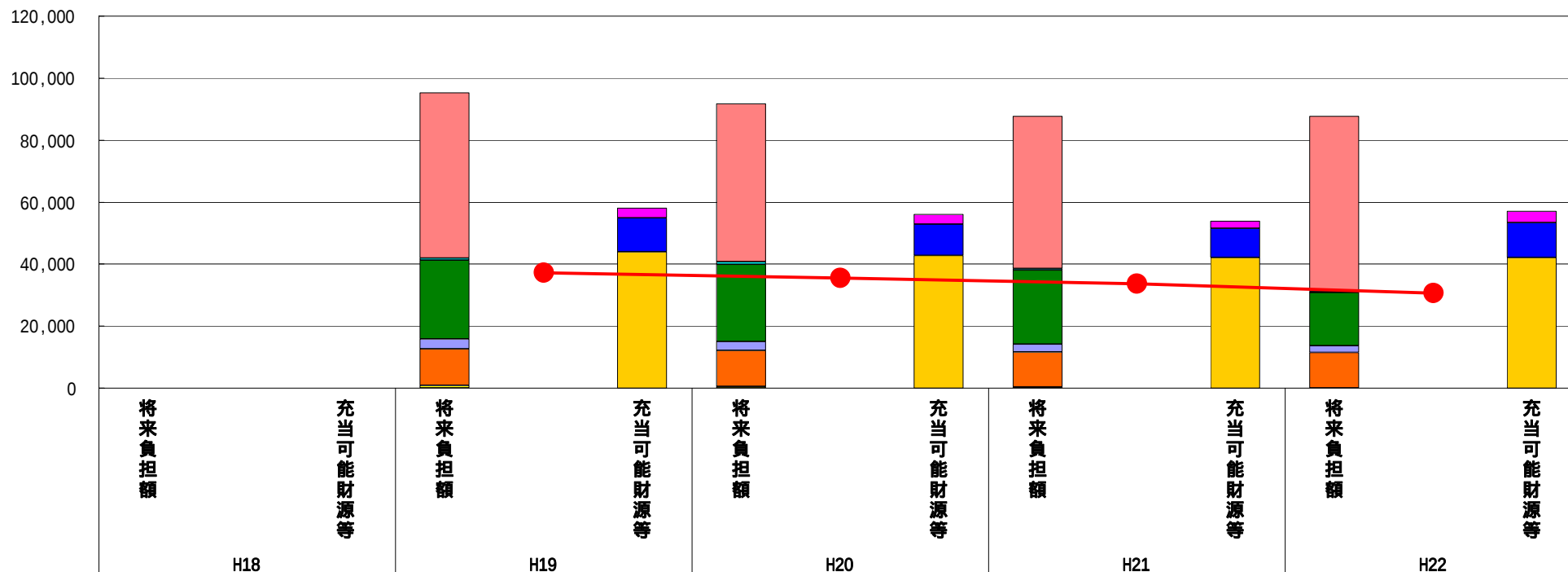
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県大牟田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	53,412	50,863	49,075	56,511
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	596	858	522	329
	公営企業債等繰入見込額		-	25,393	24,974	23,899	17,292
	組合等負担等見込額		-	3,167	2,824	2,478	2,130
	退職手当負担見込額		-	11,899	11,636	11,401	11,418
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	794	518	262	5
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		-	3,155	3,187	2,457	3,739
	充当可能特定歳入		-	10,944	10,151	9,303	11,309
	基準財政需要額算入見込額		-	43,956	42,777	42,149	42,040
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	37,207	35,559	33,727	30,597

分析欄

昨年度より減少しているが、その大きな要因としてはテクノパーク割賦購入の終了による債務負担行為に基づく支出額の減少や株式会社ネイブルランド損失補償の終了による組合等負担額の減少、九州新幹線洪水対策施設維持管理基金10億円の新規積立による充当可能基金額の増加が挙げられる。

また、22年4月からの市立病院の地方独立行政法人化に伴い、地方債承継による現在高が増加し公営企業債等繰入見込額が減少している。病院より承継した地方債については病院より病院事業債負担金として償還財源を受け入れており、充当可能特定歳入の増加の要因となっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。